

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月11日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	アクセルマーク株式会社
【英訳名】	AXEL MARK INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松川 裕史
【本店の所在の場所】	東京都中野区本町一丁目32番2号
【電話番号】	03 - 5354 - 3351
【事務連絡者氏名】	管理本部長 鈴木 啓太
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区本町一丁目32番2号
【電話番号】	03 - 5354 - 3351
【事務連絡者氏名】	管理本部長 鈴木 啓太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第 2 四半期 累計期間	第31期 第 2 四半期 累計期間	第30期
会計期間	自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日	自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日	自 2021年10月 1 日 至 2022年 9 月30日
売上高 (千円)	1,315,374	1,119,933	2,671,554
経常利益又は経常損失() (千円)	9,564	25,490	10,274
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	8,846	23,265	100,629
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	83,435	61,145	217,178
発行済株式総数 (株)	9,673,900	10,646,300	10,571,500
純資産額 (千円)	781,219	927,417	935,130
総資産額 (千円)	1,735,643	1,494,952	1,560,513
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期(当期)純損失() (円)	0.93	2.19	10.24
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	0.68	-	-
1 株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.7	61.6	59.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,868	47,776	93,535
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,167	41,181	7,461
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	500
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	980,899	1,151,140	1,240,097

回次	第30期 第 2 四半期 会計期間	第31期 第 2 四半期 会計期間
会計期間	自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 3 月31日	自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 3 月31日
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失() (円)	0.91	2.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 第30期及び第31期第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
4. 1 株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策から段階的な社会経済活動の正常化を進めている一方で、国際情勢等による原材料費やエネルギー費の高騰に伴うインフレ率の上昇と世界的な金融引き締め政策による金融市場の大きな変動や世界的な景気後退懸念により、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社が主にサービスを提供しているインターネット広告市場においては、株式会社電通が発表した「2022年 日本の広告費」によりますと、新型コロナウイルス感染症、ウクライナ情勢、物価高騰など国内外の様々な影響を受けつつも、社会におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の進展を背景に継続して高い成長率を保っており、2022年は前年比114.3%となる3兆912億円と拡大し、日本の総広告費全体の43.5%を占めております。今後もデジタルコンテンツの消費やeコマース(EC)の利用の拡大、インターネット接続時間の増加に伴うインターネット広告は成長していくものと見込んでおります。

また、2022年11月にOpenAIにより発表されたChatGPTをはじめとするAI(人工知能)を用いてクリエイティブな成果物を生み出すことを特徴とした「生成系AI」が、今後の技術革新として大きな注目を集めており、様々な分野での社会実装が期待されております。

このような環境の下、当社では、中長期的な事業成長のためには広告事業を中心とした大規模な事業投資が必要と判断し、当事業年度より投資を開始しております。

当第2四半期会計期間においては、広告事業に関しコロナ特需の一巡化による反動が一部取引先にて発生しております。また、AI(人工知能)を活用した新たな広告配信プラットフォームの開発を本格化させるとともに、引き続き、積極的な人員拡充や組織体制の強化など、働く環境への投資を実施しております。企業成長の源泉である「人材」の力を最大限に引き出せるような人的資本経営の実現を通じ、企業価値向上につなげてまいります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,119,933千円(前年同期比14.9%減)、営業損失25,131千円(前年同期は1,045千円の営業利益)、経常損失25,490千円(前年同期は9,564千円の経常利益)、四半期純損失23,265千円(前年同期は8,846千円の四半期純利益)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(広告事業)

広告事業の売上高は1,100,055千円(前年同期比15.7%減)、セグメント利益は37,585千円(前年同期比39.6%減)となりました。

アドネットワーク「ADroute」は、コロナ特需の反動による一部取引先の予算減少などがありました。運用代行サービス「トレーディングデスク」は、前事業年度に売掛債権管理を見直したことによる影響もあり売上高が減少しております。また、システム等の受託開発、運営保守では、取引先から継続受注しております。

なお、当事業年度より、広告事業においては、中長期的な事業成長のための大規模なシステム開発を含む先行投資が発生しております。

(その他事業)

その他事業の売上高は19,877千円(前年同期比94.1%増)、セグメント損失は13,969千円(前年同期は5,718千円のセグメント損失)となりました。

ブロックチェーンゲーム関連では、国内初NFTを活用したJリーグオフィシャルライセンスゲーム「Jリーグトレーディングサッカー(略称:トレスカJリーグ)」について、2023年1月26日付で正式版をリリースし、Free to Play and Earn(無料ではじめて楽しみながら稼ぐ)のコンセプトのもと、本ゲームの最大の特徴であるNFT化機能に関しても2023年2月15日付で実装しました。今後も、Jリーグやサッカーを楽しむことが資産になる世界を目指してまいります。

なお、本ゲームは、公益社団法人日本プロサッカーリーグとのIPに係るライセンス契約主体が、2023年シーズン以降、株式会社OneSportsから株式会社プレイシंकに変更となりました。

また、積雪深自動モニタリングシステム「YUKIMI」では、新規自治体を含む複数自治体にて今冬(2022年12月～2023年3月)においてもサービス提供を実施いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前期末に比べて65,560千円減少し、1,494,952千円となりました。これは、主に無形固定資産が49,346千円増加したものの、現金及び預金が88,957千円減少、売掛金が9,163千円減少、投資その他の資産が10,369千円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前期末に比べて57,847千円減少し、567,535千円となりました。これは、主に買掛金が5,171千円減少、未払法人税等が6,780千円減少、賞与引当金が14,456千円減少、転換社債型新株予約権付社債が22,290千円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べて7,713千円減少し、927,417千円となりました。これは、主に転換社債型新株予約権付社債の転換により資本金及び資本準備金がそれぞれ11,145千円増加したものの、その他有価証券評価差額金が6,738千円減少、四半期純損失を23,265千円計上したこと等によるものであります。なお、2023年2月の欠損填補を目的とした減資により、資本金が167,178千円減少し、資本剰余金が66,548千円、利益剰余金が100,629千円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて88,957千円減少し、1,151,140千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内訳は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは47,776千円の減少となりました。これは、主に売上債権の減少9,163千円、未払金の増加4,598千円等があったものの、税引前四半期純損失22,790千円の計上、賞与引当金の減少14,456千円、仕入債務の減少5,171千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは41,181千円の減少となりました。これは、主に長期貸付金の回収による収入2,700千円があったものの、無形固定資産の取得による支出43,881千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,646,300	10,646,300	東京証券取引所 (グロース市場)	単元株式数 100株
計	10,646,300	10,646,300	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年2月28日 (注)	-	10,646,300	167,178	61,145	-	571,141

(注) 2022年12月23日開催の定時株主総会の決議に基づき、2023年2月28日付で減資の効力が発生し、資本金167,178千円を減少させ、その他資本剰余金に振替えております。

(5) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
ウィズ A I o T エボリューション ファンド投資事業有限責任組合	東京都港区愛宕2丁目5番1号	1,275,200	11.98
THEケンコウFUTURE投資事業有限責任 組合	東京都港区愛宕2丁目5番1号	416,900	3.92
五味 大輔	長野県松本市	230,000	2.16
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	180,800	1.70
尾下 順治	東京都武蔵野市	165,300	1.55
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	160,200	1.50
黒木 紀光	大阪府大阪市北区	130,000	1.22
水上 広志	愛知県名古屋市中区	123,500	1.16
喜多川 大	神奈川県小田原市	122,500	1.15
JPLLC CLIENT ASSETS-SK J (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	FOUR CHASE METROTECH CENTER BROOKLYN, NY 11245 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	118,400	1.11
計	-	2,922,800	27.45

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,643,000	106,430	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	10,646,300	-	-
総株主の議決権	-	106,430	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当社は、単元未満自己株式33株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(2022年10月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 9 月30日)	当第 2 四半期会計期間 (2023年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,240,097	1,151,140
売掛金	198,450	189,287
貯蔵品	3,882	3,902
その他	33,595	28,495
流動資産合計	1,476,025	1,372,824
固定資産		
有形固定資産	13,766	12,431
無形固定資産	1,082	50,428
投資その他の資産	69,638	59,268
固定資産合計	84,487	122,128
資産合計	1,560,513	1,494,952
負債の部		
流動負債		
買掛金	175,144	169,972
未払法人税等	7,255	475
賞与引当金	16,340	1,883
その他	47,705	38,558
流動負債合計	246,446	210,889
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	378,936	356,646
固定負債合計	378,936	356,646
負債合計	625,383	567,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,178	61,145
資本剰余金	808,147	885,841
利益剰余金	100,629	23,265
自己株式	25	25
株主資本合計	924,670	923,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,485	2,253
評価・換算差額等合計	4,485	2,253
新株予約権	5,973	5,973
純資産合計	935,130	927,417
負債純資産合計	1,560,513	1,494,952

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,315,374	1,119,933
売上原価	1,162,770	991,610
売上総利益	152,604	128,323
販売費及び一般管理費	151,559	153,455
営業利益又は営業損失()	1,045	25,131
営業外収益		
受取利息	743	348
投資事業組合運用益	2,400	—
暗号資産評価益	5,781	2,549
その他	330	593
営業外収益合計	9,256	3,491
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	3,631
新株発行費	714	196
その他	22	21
営業外費用合計	736	3,849
経常利益又は経常損失()	9,564	25,490
特別利益		
貸倒引当金戻入額	450	2,700
特別利益合計	450	2,700
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	10,014	22,790
法人税、住民税及び事業税	1,168	475
法人税等合計	1,168	475
四半期純利益又は四半期純損失()	8,846	23,265

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	10,014	22,790
減価償却費	2,100	1,799
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,117	14,456
受取利息及び受取配当金	743	348
貸倒引当金戻入額	450	2,700
暗号資産評価損益 (は益)	5,781	2,549
売上債権の増減額 (は増加)	12,885	9,163
棚卸資産の増減額 (は増加)	652	20
暗号資産の増減額 (は増加)	127	8
前渡金の増減額 (は増加)	155,933	—
仕入債務の増減額 (は減少)	6,082	5,171
未払金の増減額 (は減少)	778	4,598
その他	16	21,311
小計	157,140	53,794
利息及び配当金の受取額	743	348
法人税等の支払額	5,472	475
法人税等の還付額	—	6,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,868	47,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	—	43,881
長期貸付金の回収による収入	450	2,700
出資金の分配による収入	4,311	—
敷金保証金の差入による支出	594	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,167	41,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	157,701	88,957
現金及び現金同等物の期首残高	1,138,600	1,240,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	980,899	1,151,140

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年3月31日)
投資その他の資産	156,130千円	153,430千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
給料手当	60,768千円	65,342千円
賞与引当金繰入額	8,774	1,243
減価償却費	1,297	986

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	980,899千円	1,151,140千円
現金及び現金同等物	980,899千円	1,151,140千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年12月23日開催の定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、当該決議について、2022年2月28日に効力が発生しております。この結果、当第2四半期会計期間において、資本金が442,818千円減少し、その他資本剰余金に振り替えました。利益準備金が396千円減少し、繰越利益剰余金に振り替えました。また、資本金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金の金額194,667千円を利益準備金より振り替えた後の繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補いたしました。

また、当第2四半期会計期間において、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換により、資本金が33,435千円、資本準備金が33,435千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が83,435千円、資本剰余金が674,405千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年12月23日開催の定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、当該決議について、2023年2月28日に効力が発生しております。この結果、当第2四半期会計期間において、資本金が167,178千円減少し、その他資本剰余金に振り替えました。また、資本金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金の金額100,629千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補いたしました。

また、第1四半期会計期間において、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換により、資本金が11,145千円、資本準備金が11,145千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が61,145千円、資本剰余金が885,841千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	広告事業	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,305,135	10,239	1,315,374	-	1,315,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,305,135	10,239	1,315,374	-	1,315,374
セグメント利益又は損失()	62,216	5,718	56,498	55,453	1,045

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 55,453千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	広告事業	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,100,055	19,877	1,119,933	-	1,119,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,100,055	19,877	1,119,933	-	1,119,933
セグメント利益又は損失()	37,585	13,969	23,615	48,747	25,131

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 48,747千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	広告事業	その他	計
一時点で移転される財又はサービス	1,302,127	5,889	1,308,016
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	3,008	4,350	7,358
顧客との契約から生じる収益	1,305,135	10,239	1,315,374
外部顧客への売上高	1,305,135	10,239	1,315,374

当第2四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	広告事業	その他	計
一時点で移転される財又はサービス	1,100,055	18,167	1,118,223
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	1,710	1,710
顧客との契約から生じる収益	1,100,055	19,877	1,119,933
外部顧客への売上高	1,100,055	19,877	1,119,933

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ()	0円93銭	2円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	8,846	23,265
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	8,846	23,265
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,496,731	10,621,608
(2)潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	0円68銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	3,588,814	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 5月11日

アクセルマーク株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岩 崎 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 堤 康 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクセルマーク株式会社の2022年10月1日から2023年9月30日までの第31期事業年度の第2四半期会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アクセルマーク株式会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。